

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	80
■ 中間連結財務諸表	81
■ 連結情報	96
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	97
■ 中間財務諸表	98
■ 営業の概況（単体）	109
■ 信託業務の状況（単体）	112
■ 銀行業務の状況（単体）	118
■ 店舗・人員の状況（単体）	126
■ 資本・株式の状況（単体）	127

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

(単位：百万円)

事業年度	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	775,204	897,171	950,720	1,466,227	1,824,578
うち連結信託報酬	64,552	67,604	70,942	128,802	139,740
連結経常利益	138,248	94,543	197,556	205,242	140,496
親会社株主に帰属する中間純利益	94,821	66,573	122,945	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	140,072	96,956
連結中間包括利益	△64,771	108,748	92,587	—	—
連結包括利益	—	—	—	39,856	366,925
連結純資産額	2,237,782	2,416,735	2,646,897	2,318,032	2,635,344
連結総資産額	39,125,273	43,039,763	39,433,895	39,881,284	41,343,755
1株当たり純資産額	719.83円	777.64円	846.03円	745.72円	842.75円
1株当たり中間純利益	30.69円	21.54円	39.79円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	45.33円	31.38円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	15.14%	15.50%	14.84%	16.41%	15.56%
連結Tier1比率	16.86%	17.27%	17.68%	17.93%	17.83%
連結総自己資本比率	19.37%	19.89%	21.02%	20.67%	20.42%
従業員数	14,054人	14,461人	19,981人	14,084人	14,478人
合算信託財産額	410,788,177	454,368,165	553,138,710	452,904,363	568,515,724

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	18,762,251	18,055,566	預金	13,010,157
コールローン及び買入手形	1,300,000	570,000	譲渡性預金	6,097,334
買現先勘定	198,611	301,185	コールマネー及び売渡手形	5,174
債券貸借取引支払保証金	126,834	114,393	売現先勘定	5,707,952
買入金銭債権	202,087	15	債券貸借取引受入担保金	1,304
特定取引資産	119,045	87,496	コマーシャル・ペーパー	360,438
金銭の信託	109,485	23,131	特定取引負債	295,111
有価証券	14,873,896	14,045,263	借入金	1,720,377
貸出金	2,853,468	2,456,657	外国為替	103,446
外国為替	336,120	224,195	短期社債	275,998
その他資産	2,885,629	1,783,731	社債	38,726
有形固定資産	257,681	244,986	信託勘定借	10,877,484
無形固定資産	454,376	787,830	その他負債	1,840,268
退職給付に係る資産	481,688	692,032	賞与引当金	36,373
繰延税金資産	14,468	18,495	役員賞与引当金	117
支払承諾見返	65,715	30,672	株式給付引当金	3,153
貸倒引当金	△1,598	△1,760	退職給付に係る負債	4,863
			役員退職慰労引当金	186
			偶発損失引当金	8,478
			繰延税金負債	166,674
			再評価に係る繰延税金負債	3,689
			支払承諾	65,715
			負債の部合計	40,623,028
			純資産の部	
			資本金	324,279
			資本剰余金	481,625
			利益剰余金	1,524,653
			自己株式	△299,999
			株主資本合計	2,030,558
			その他有価証券評価差額金	68,363
			繰延ヘッジ損益	157,925
			土地再評価差額金	△409
			為替換算調整勘定	145,981
			退職給付に係る調整累計額	180
			その他の包括利益累計額合計	372,041
			非支配株主持分	14,136
			純資産の部合計	2,416,735
資産の部合計	43,039,763	39,433,895	負債及び純資産の部合計	43,039,763

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	897,171	950,720
信託報酬	67,604	70,942
資金運用収益	490,840	516,536
(うち貸出金利息)	36,199	48,576
(うち有価証券利息配当金)	342,474	329,433
役務取引等収益	220,382	200,504
特定取引収益	1,744	1,859
その他業務収益	85,465	45,564
その他経常収益	31,134	115,313
経常費用	802,627	753,164
資金調達費用	416,949	456,063
(うち預金利息)	53,563	71,366
役務取引等費用	54,953	28,346
特定取引費用	47,029	—
その他業務費用	36,805	30,488
営業経費	222,332	225,921
その他経常費用	24,557	12,344
経常利益	94,543	197,556
特別利益	2,861	1,328
固定資産処分益	2,861	1,328
特別損失	3,056	17,147
固定資産処分損	1,425	596
減損損失	1,631	13,527
子会社株式売却損	—	3,023
税金等調整前中間純利益	94,348	181,737
法人税、住民税及び事業税	29,339	42,963
法人税等調整額	△1,758	15,694
法人税等合計	27,581	58,658
中間純利益	66,767	123,079
非支配株主に帰属する中間純利益	194	134
親会社株主に帰属する中間純利益	66,573	122,945

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	66,767	123,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,475	△31,933
繰延ヘッジ損益	70,107	△79,875
為替換算調整勘定	47,661	85,770
退職給付に係る調整額	△94	△5,516
持分法適用会社に対する持分相当額	781	1,062
その他の包括利益合計	41,980	△30,491
中間包括利益	108,748	92,587
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	108,541	92,388
非支配株主に係る中間包括利益	206	199

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,467,771	△299,999	1,973,675
当中間期変動額					
剰余金の配当			△9,917		△9,917
親会社株主に帰属する中間純利益			66,573		66,573
土地再評価差額金の取崩			226		226
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	56,882	—	56,882
当中間期末残高	324,279	481,625	1,524,653	△299,999	2,030,558

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	144,838	87,817	△182	97,549	275	330,299	14,058	2,318,032
当中間期変動額								
剰余金の配当								△9,917
親会社株主に帰属する中間純利益								66,573
土地再評価差額金の取崩								226
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△76,475	70,107	△226	48,431	△94	41,741	77	41,819
当中間期変動額合計	△76,475	70,107	△226	48,431	△94	41,741	77	98,702
当中間期末残高	68,363	157,925	△409	145,981	180	372,041	14,136	2,416,735

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,497,317	△299,999	2,003,222
会計方針の変更による累積的影響額			1,896		1,896
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,279	481,625	1,499,214	△299,999	2,005,118
当中間期変動額					
剰余金の配当			△89,486		△89,486
親会社株主に帰属する中間純利益			122,945		122,945
土地再評価差額金の取崩			△2		△2
連結除外に伴う利益剰余金増加額			9,639		9,639
連結子会社持分の増減		△511			△511
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△511	43,095	—	42,583
当中間期末残高	324,279	481,113	1,542,309	△299,999	2,047,702

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	251,902	85,588	523	144,744	117,799	600,557	31,564	2,635,344
会計方針の変更による累積的影響額		△1,896				△1,896		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	251,902	83,691	523	144,744	117,799	598,661	31,564	2,635,344
当中間期変動額								
剰余金の配当								△89,486
親会社株主に帰属する中間純利益								122,945
土地再評価差額金の取崩								△2
連結除外に伴う利益剰余金増加額								9,639
連結子会社持分の増減								△511
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△33,141	△79,875	2	86,607	△6,038	△32,446	1,415	△31,030
当中間期変動額合計	△33,141	△79,875	2	86,607	△6,038	△32,446	1,415	11,553
当中間期末残高	218,760	3,816	525	231,351	111,761	566,215	32,979	2,646,897

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益	94,348	181,737		
減価償却費	29,517	30,273		
減損損失	1,631	13,527		
のれん償却額	6,623	9,925		
持分法による投資損益 (△は益)	△1,788	△843		
貸倒引当金の増減 (△)	127	13		
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,455	△26,623		
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△153	△58		
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	297	△830		
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△24,427	△30,148		
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	91	63		
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61	5		
偶発損失引当金の増減 (△)	△1,596	106		
資金運用収益	△490,840	△516,536		
資金調達費用	416,949	456,063		
有価証券関係損益 (△)	△3,663	△107,679		
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	16,180	△635		
為替差損益 (△は益)	△1,262,055	548,804		
固定資産処分損益 (△は益)	△1,436	△732		
特定取引資産の純増 (△) 減	△24,180	4,918		
特定取引負債の純増減 (△)	105,657	△17,855		
貸出金の純増 (△) 減	42,095	326,394		
預金の純増減 (△)	963,506	572,758		
譲渡性預金の純増減 (△)	1,424,637	△531,571		
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△126,765	△286,780		
コールローン等の純増 (△) 減	△1,200,390	△276,324		
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△20,653	37,144		
コールマネー等の純増減 (△)	426,069	77,432		
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△7,661	4,440		
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△2,737	7,208		
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△87,172	57,609		
外国為替 (負債) の純増減 (△)	19,955	2,923		
短期社債 (負債) の純増減 (△)	154,999	△97		
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△348	—		
信託勘定借の純増減 (△)	△811,930	△2,111,194		
資金運用による収入	414,895	548,014		
資金調達による支出	△420,359	△450,722		
その他	△440,503	625,087		
小計	△824,596	△854,176		
法人税等の支払額	△15,258	△6,442		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△839,855	△860,618		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△8,078,042	△9,461,965		
有価証券の売却による収入	5,470,196	7,407,355		
有価証券の償還による収入	2,387,384	3,029,904		
金銭の信託の増加による支出	△6,829	△350		
金銭の信託の減少による収入	41,828	3,211		
有形固定資産の取得による支出	△23,047	△25,380		
有形固定資産の売却による収入	23,067	30,489		
無形固定資産の取得による支出	△23,438	△24,961		
無形固定資産の売却による収入	539	—		
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△91,937		
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	—	△1,988		
その他	△980	5,477		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,321	869,856		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入	63,000	85,000		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△173,662		
配当金の支払額	△9,917	△29,598		
非支配株主への配当金の支払額	△128	△167		
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,954	△118,428		
現金及び現金同等物に係る換算差額	271,744	104,384		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△724,478	△4,806		
現金及び現金同等物の期首残高	19,486,729	18,118,578		
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△58,206		
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,762,251	18,055,566		

(右上に続く)

注記事項 (2024年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 195社
- 主要な会社名
- 三菱UFJ不動産販売株式会社
 - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 - 三菱UFJ不動産投資顧問株式会社
 - 日本シェアホルダーサービス株式会社
 - HRガバナンス・リーダーズ株式会社
 - 三菱UFJオルタナティブインベストメント株式会社
 - Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
 - Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S. A.
 - MUFG Lux Management Company S. A.
 - Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.
 - MUFG Investor Services Holdings Limited
 - First Sentier Investors Holdings Pty Ltd
 - MUFG Pension & Market Services Holdings Limited
- (連結の範囲の変更)
- Link Administration Holdings Limitedの株式取得により、同社及び同社傘下のグループ会社81社を、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、Link Administration Holdings Limitedは、2024年5月16日付でMUFG Pension & Market Services Holdings Limitedに社名変更しております。その他、新規設立等により新たに7社を連結の範囲に含めております。また、従来、連結子会社であったMitsubishi UFJ Trust International Limitedは、2024年9月9日付で当社保有株式の一部売却に伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。なお、Mitsubishi UFJ Trust International Limitedは、Novate Global Markets Limitedに社名変更しております。三菱UFJアセットマネジメント株式会社は、2024年4月1日付で当社が三菱UFJアセットマネジメント株式会社の全株式を当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに現物配当したことに伴い連結の範囲から除外しております。その他、合併により新たに1社を連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
(子会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 6社
- 主要な会社名
- 申万菱信基金管理有限公司
- (持分法適用の範囲の変更)
- 従来、連結子会社であったMitsubishi UFJ Trust International Limitedは、2024年9月9日付で当社保有株式の一部売却に伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。なお、Mitsubishi UFJ Trust International Limitedは、Novate Global Markets Limitedに社名変更しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|------|
| 6月末日 | 177社 |
| 9月末日 | 18社 |
- (2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	4年~15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に対応して定額法により償却しております。

③リース資産

リース資産のうち、リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は113百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 収益の認識基準

①収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき当中間連結損益計算書に認識しております。

②主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役員取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

役員取引等収益のうち海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATMの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ATMの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）及び将来の外在外子会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジ、将来の外在外子会社に対する持分への投資については繰延ヘッジによっております。

③連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せず当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(17) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(18) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算に必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2024年3月22日。以下「税効果適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適し適用した場合の累積的影響額を期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当中間連結会計期間の期首において、利益剰余金が1,896百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1,896百万円減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、税効果適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、税効果適用指針の適用が当社の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	3,081百万円
出資金	11,547百万円
2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	1,021,625百万円
再貸付に供している有価証券	167,900百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	308,731百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	72百万円
危険債権額	998百万円
要管理債権額	－百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円
小計額	1,071百万円
正常債権額	2,719,817百万円
合計額	2,720,889百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	15,225百万円
貸出金	266,322百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,900百万円
借入金	212,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,818,597百万円
貸出金	128,655百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	4,856,384百万円
対応する債務	
売現先勘定	4,790,622百万円
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	5,146,628百万円
---------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	146,663百万円
---------	------------
8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	1,182,233百万円
----------	--------------
9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	30,000百万円
---------	-----------
10. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,884,244百万円
------	--------------
11. 当社の関連会社であるNovate Global Markets Limited（以下、「当該関連会社」という。）が仲介する証券売買取引において、一部顧客に対しては、当該関連会社、同社顧客に取引保証を行う契約を締結する会社、顧客が約定した取引の相手先が同時に倒産した場合に、顧客が市場でカバー取引（条件あり）から生じる損失（当初取引価格とカバー取引価格との差により生じた損失）を補填する契約を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	106,843百万円
--------	------------
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

人件費	105,522百万円
減価償却費	30,273百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

企業結合に係る費用	2,593百万円
株式等売却損	2,282百万円
株式等償却	2,210百万円
金銭の信託運用損	198百万円
4. 減損損失関係

中間連結損益計算書に計上している減損損失には、以下の内容が含まれております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	土地、建物及び構築物、その他の資産	ロンドン

(2) 減損損失の認識に至った経緯

海外支店にて使用する主要な有形固定資産（主に土地）の市場価格の著しい下落を受け、回収可能性について検討しました。

結果、将来の回収可能性は低いものと判断されたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減額分を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを11.5%で割り引いて算定しております。

(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)

種類	金額
土地	10,252
建物及び構築物	1,375
その他の資産	288
合計	11,916

(4) 資産のグルーピング方法

原則として、当社のビジネスユニット単位及び継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)
- | | 当連結会計年度期首株式数 | 当中間連結会計期間増加株式数 | 当中間連結会計期間減少株式数 | 当中間連結会計期間末株式数 | 摘要 |
|-------|--------------|----------------|----------------|---------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 3,497,754 | — | — | 3,497,754 | |
| 合計 | 3,497,754 | — | — | 3,497,754 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 408,163 | — | — | 408,163 | |
| 合計 | 408,163 | — | — | 408,163 | |

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額
① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月15日 取締役会	普通株式	23,449	7.59	2024年 3月31日	2024年 5月16日
2024年 6月26日 取締役会	普通株式	6,148	1.99	—	2024年 6月27日

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 2月29日 取締役会	普通株式	有価証券	59,888	—	—	2024年 4月1日

(注) 1. 三菱UFJアセットマネジメント株式会社の株式を現物配当したものであります。
2. 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 11月14日 取締役会	普通株式	36,179	利益 剰余金	11.71	2024年 9月30日	2024年 11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	9,293百万円
1年超	17,934百万円
合計	27,227百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	7,489百万円
1年超	30,512百万円
合計	38,001百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び同第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません((1) * 2、(注3) (注4) 参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債
(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	—	—	15	15
特定取引資産	174	23,801	—	23,976
金銭の信託(運用目的・その他)	—	18,967	4,164	23,131
有価証券(その他有価証券)	5,013,054	6,080,787	359,886	11,453,727
うち 株式	662,651	1,637	—	664,289
国債	1,922,163	28,303	—	1,950,467
地方債	—	192,272	—	192,272
短期社債	—	—	—	—
社債	—	205,825	—	205,825
外国株式	—	—	128	128
外国債券	2,363,775	4,145,875	350,765	6,860,415
投資信託(*2)	64,463	1,390,854	—	1,455,317
その他	—	116,018	8,993	125,011
資産計	5,013,228	6,123,555	364,066	11,500,851
その他負債	—	—	19,048	19,048
負債計	—	—	19,048	19,048
デリバティブ取引(*3)(*4)	△461	△94,470	—	△94,931
うち 金利関連取引	505	△15,781	—	△15,275
通貨関連取引	—	△78,689	—	△78,689
株式関連取引	△388	—	—	△388
債券関連取引	△578	—	—	△578
商品関連取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ取引	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(*1) 買入金銭債権には、その他保有目的の有価証券と同様に会計処理しているものを記載しております。

(*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、376,566百万円となります。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△68,210百万円となります。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債及び信託勘定借は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結 貸借対照 表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券(満期目的・償却)	—	372,621	1,619,179	1,991,801	1,999,847	△8,046
うち 国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	372,621	1,619,179	1,991,801	1,999,847	△8,046
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金(*1)	—	—	2,470,623	2,470,623	2,456,026	14,597
資産計	—	372,621	4,089,802	4,462,424	4,455,874	6,550
預金	—	14,398,358	—	14,398,358	14,399,359	△1,000
譲渡性預金	—	4,852,530	—	4,852,530	4,852,366	164
借入金	—	1,765,375	33,138	1,798,514	1,801,621	△3,106
社債(*2)	—	29,628	—	29,628	30,000	△371
負債計	—	21,045,893	33,138	21,079,032	21,083,346	△4,314

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を631百万円控除しております。

(*2) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としており、使用されたインプットに基づきレベル1又は2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。有価証券以外による運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物については、第三者から提示された価格によっております。これらについては、構成物のレベルに基づき、レベル2又は3に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

投資信託は、取引所終値もしくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託はレベル1、それ以外の投資信託はレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりませぬ。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権又はCLO(ローン担保証券)を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格、もしくは取引金融機関等より入手した価格も勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引いた現在価値、もしくは取引金融機関等から入手する価格を時価としており、使用されたインプット等に基づきレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

その他負債

その他負債に含まれる企業結合による条件付対価は、将来キャッシュ・フロー及び発生可能性等を考慮したうえで、割引現在価値法により公正価値を算定し、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ、為替予約、通貨オプション)、株式関連取引(株式指数先物)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション)であり、取引所取引は取引所の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは、主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
有価証券				
		原資産間相関係数	3.00%	3.00%
		流動性プレミアム	1.17%~1.40%	1.33%
証券化商品	内部モデル(*2)	期限前償還率	25.38%	25.38%
		倒産確率	0.00%~99.00%	—
		回収率	63.10%	63.10%

(*1) インプットの加重平均は、それぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は、「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における「有価証券」に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
買入金銭債権	15	—	—	—	—	—	15	—
金銭の信託(運用目的・その他)	5,864	316	△124	△1,891	—	—	4,164	148
有価証券(その他有価証券)	415,530	△18,854	1,461	△38,250	—	—	359,886	△21,894
うち 外国株式	126	△1	2	0	—	—	128	△1
外国債券	415,403	△18,240	1,453	△47,851	—	—	359,765	△21,280
その他	—	△612	5	9,600	—	—	8,993	△612
資産計	421,409	△18,537	1,336	△40,141	—	—	364,066	△21,745
その他負債	17,413	—	1,635	—	—	—	19,048	—
負債計	17,413	—	1,635	—	—	—	19,048	—
デリバティブ取引(*3)	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 金利関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—

(*1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は、時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って時価の算定部署等が時価評価モデル及び時価のレベルの分類方法を策定しております。時価の検証部署等は、当該モデルの妥当性、使用するインプット及び算定結果としての時価並びに時価のレベルが方針及び手続に準拠しているか確認しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
相関係数

相関係数は、2つの変数の動きの間の関係、すなわち1つの変数の変化が他の変数の変化にどのように影響するかについて計測する数値であります。資産担保証券の相関係数は市場において観察できないものであり、過去の情報を用いて推定する必要があります。相関係数の変化は、その性質によって、金融商品の価値に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑かつ固有の性質により、相関係数の範囲は広がる可能性があります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場の状況に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に幅広くなる可能性があります。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、変動により、時価が著しく上昇又は下落する可能性があります。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)	購入・売却償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益 (*1)
投資信託 (その他有価証券)	353,637	△10,407	△12,170	45,507	-	-	376,566	△10,927
うち 投資信託財産が								
金融商品 (第24-3項) (*3)	323,823	△10,654	△12,204	46,158	-	-	347,123	△10,927
投資信託財産が不動産 (第24-9項)	29,813	246	33	△651	-	-	29,442	-

- (*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
- (*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (*3) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが223,286百万円、一定期間の解約制限があるものが3,593百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや解約日の指定があるものが120,244百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」及び「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	
市場価格のない株式等 (*1) (*3)	29,623
組合出資金等 (*2) (*3)	170,869
合計	200,493

- (*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 組合出資金等は、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしていません。
- (*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等829百万円、組合出資金等1,343百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の有価証券に準ずるもの、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,179,764	1,185,106	5,342
	外国債券	1,179,764	1,185,106	5,342
	小計	1,179,764	1,185,106	5,342
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	820,083	806,694	△13,389
	外国債券	820,083	806,694	△13,389
	小計	820,083	806,694	△13,389
合計		1,999,847	1,991,801	△8,046

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	653,704	181,242	472,462
	債券	607,454	601,125	6,328
	国債	601,657	595,364	6,293
	地方債	11	11	0
	短期社債	-	-	-
	社債	5,785	5,750	35
	その他	4,650,025	4,470,936	179,089
	外国株式	128	48	79
	外国債券	3,872,568	3,809,583	62,985
	その他	777,329	661,305	116,024
	小計	5,911,185	5,253,304	657,881
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,584	12,453	△1,868
	債券	1,741,110	1,802,107	△60,997
	国債	1,348,809	1,395,344	△46,535
	地方債	192,260	196,959	△4,698
	短期社債	-	-	-
	社債	200,039	209,803	△9,763
	その他	4,167,429	4,458,682	△291,253
	外国株式	-	-	-
	外国債券	2,987,847	3,184,765	△196,918
	その他	1,179,581	1,273,916	△94,335
	小計	5,919,123	6,273,243	△354,119
合計		11,830,309	11,526,547	303,761

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、37百万円（うち、株式37百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて著しく下落
 - 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 - 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
- なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

- 1. 満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） (単位：百万円)

中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	15,304	14,433	870	920

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	304,742
その他有価証券	303,871
その他の金銭の信託	870
(△)繰延税金負債	85,981
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	218,761
(△)非支配株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	218,760

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額106百万円(益)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額2百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,152,156	1,151,159	773	773
買建	1,151,444	1,151,444	△268	△268
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,483,940	3,327,303	△127,608	△127,608
受取変動・支払固定	3,408,242	3,172,751	105,245	105,245
受取変動・支払変動	269,193	269,193	△46	△46
受取固定・支払固定	1,000	1,000	53	53
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
キャップ・フロー				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップション				
売建	2,025	142	△15	28
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計	-	-	△21,866	△21,822

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ	647,735	468,122	621	621
為替予約				
売建	31,337,065	701,380	89,059	89,059
買建	25,790,945	694,788	△93,449	△93,449
通貨オプション				
売建	107,573	17,363	△2,931	△805
買建	105,593	17,363	2,812	677
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計	-	-	△3,887	△3,895

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	12,637	-	△388	△388
買建	-	-	-	-
株式指数オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	-	-	-	-
短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計	-	-	△388	△388

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	141,128	-	△568	△568
買建	15,535	-	10	10
債券先物オプション				
売建	12,173	-	△20	46
買建	-	-	-	-
店頭				
債券店頭オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計	-	-	△578	△512

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（三菱UFJアセットマネジメント株式会社の資本構成変更）

当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFG」という。）および当社は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下、「三菱UFJアセットマネジメント」という。）の資本構成を変更する方針を決定し、具体的な検討を開始する旨を公表しております。当該方針決定に基づき、2024年4月1日付で当社が保有する三菱UFJアセットマネジメントの株式100%をMUFGに現物配当し、移管を完了いたしました。

共通支配下の取引等

1. 株式移管の目的

三菱UFJアセットマネジメントはお客様を中心とした幅広いステークホルダーからの信頼をより一層得られる運用会社となるために、コーポレートガバナンス向上の観点で、より透明性が高い会社運営を目指した取り組みを進めております。その取り組みとして、本件株式移管を決定し、三菱UFJアセットマネジメントをMUFGの完全子会社とし、政府が掲げる「資産運用立国」の実現にも貢献してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（2019年1月16日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（Link Administration Holdings Limitedの株式取得による子会社化）

当社は、2024年5月16日付で年金運営管理事業及び証券代行関連事業を展開するオーストラリア連邦（以下、豪州）のLink Administration Holdings Limitedの株式を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。

なお、同社は2024年5月16日付で会社名称をMUFG Pension & Market Services Holdings Limited（以下、「MPMS」という。）に変更しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Link Administration Holdings Limited
事業の内容 年金運営管理事業及び証券代行関連事業

（2）企業結合を行った主な理由

MPMSは豪州私的年金の加入者約4割（1,000万口座以上）に年金関連サービスを提供する豪州年金運営管理業界のトップ企業であり、近年は英国・香港等の年金基金（約200万口座）にも事業基盤を拡大しております。また豪州・英国・インドを中心として株主名簿管理・株式報酬制度・IR等の発行体とステークホルダーを繋ぐ証券代行関連事業も展開し、各国でトップクラスのシェアを獲得しております。また同社が持つデジタルプラットフォームは、上記事業の展開を通じて全世界で1億名以上の資産管理のために利用されております。

当社は、新ブランドとなる「MUFG Pension & Market Services」を活用して、海外における年金運営管理および証券代行関連事業の機能獲得を通じた海外展開の加速と、豪州年金基金や海外上場企業等の顧客基盤へのグローバルISのサービス提供により、グローバルIS事業の展開地域・成長機会・事業規模の更なる拡大・強化を図ってまいります。

（3）企業結合日

2024年5月16日

（4）企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

（5）結合後企業の名称

MUFG Pension & Market Services Holdings Limited

（6）取得した議決権比率

100%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。当中間連結財務諸表に、2024年5月16日から2024年6月30日までの業績が含まれております。

3. 取得した企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	113,523百万円
取得原価		113,523百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 4,631百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額 151,862百万円
なお、上記の金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

（2）発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

（3）償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

（1）資産の額	資産合計	152,035百万円
	うち現金預け金	21,586百万円
（2）負債の額	負債合計	189,312百万円
	うち借入金	118,440百万円

なお、当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。のれん以外の無形固定資産に配分された金額は顧客関連資産46,878百万円（償却期間は17年10ヵ月）であります。

7. 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	39,853百万円
中間純利益	2,198百万円

（概算額の算定方法）

企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、および中間純利益に影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当中間連結会計期間開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

信託報酬	70,942
役員取引等収益	200,504
信託関連業務	69,544
投資信託委託・投資顧問業務	66,620
海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務	33,650
証券関連業務	11,324
預金業務	1,479
貸出業務（注）1	7,278
保証業務（注）2	797
その他（注）1	9,809

（注）1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

3. 信託報酬及び役員取引等収益の内訳について、セグメント情報に基づく報告セグメントに則した場合の主な内訳は以下の通りです。信託報酬は主に受託財産部門から、役員取引等収益のうち信託関連業務収益は主に法人マーケット部門における不動産事業及び証券代行事業から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産部門から、海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は主に受託財産部門から、証券関連業務収益は主にリアル部門から、預金業務収益は主にリアル部門から、貸出業務収益は主に受託財産部門から発生しております。

4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（12）収益の認識基準」に記載しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	846円03銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	2,646,897百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	32,979百万円
うち非支配株主持分	32,979百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,613,917百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	3,089,591千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	39円79銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	122,945百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	122,945百万円
普通株式の期中平均株式数	3,089,591千株

（注）なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門	個人に対する金融サービスの提供
法人マーケット部門	法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供
受託財産部門	国内外の投資家、運用会社、事業会社等に対する資産運用・資産管理・年金サービスの提供
市場部門	国内外の有価証券投資等の市場運用業務・資金繰りの管理
その他	上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益、連結実質業務純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、部門間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益、連結実質業務純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期								合計
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行業業	法人事業	受託財産部門	市場部門	その他	
連結業務粗利益	24,147	49,752	16,342	26,796	6,613	201,698	37,224	8,176	320,998
単体	16,899	43,600	13,026	23,960	6,613	56,826	33,783	17,577	168,688
金利収支	4,314	1,492	—	—	1,492	6,529	46,243	16,465	75,045
非金利収支	12,585	42,107	13,026	23,960	5,120	50,297	△12,459	1,112	93,642
子会社等	7,248	6,152	3,315	2,836	—	144,871	3,440	△9,401	152,310
経費	27,129	21,701	8,777	9,698	3,225	145,262	15,443	21,568	231,104
連結実質業務純益	△2,982	28,050	7,564	17,098	3,387	56,436	21,781	△13,391	89,893
固定資産	30,682	14,749	2,604	9,594	2,550	22,127	27,061	123,205	217,825
固定資産の増加額	3,447	5,583	655	4,419	508	7,329	3,490	6,710	26,560
減価償却費	3,705	2,600	498	1,599	503	4,024	2,868	3,889	17,088

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
 4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配分していない共用資産が含まれております。また、配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は494,232百万円です。
 なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
 5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業業」「法人事業」の各事業内訳を開示しております。
 6. 当社の米子国子会社は、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米國持株会社（MUFG Americas Holdings Corporation）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。
 7. 固定資産の増加額については、当社に係る固定資産の増加額を記載しております。
 8. 減価償却費については、当社に係る減価償却費の金額を記載しております。

(単位：百万円)

	2024年度中間期								合計
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行業業	法人事業	受託財産部門	市場部門	その他	
連結業務粗利益	28,662	60,702	22,491	30,485	7,725	217,639	23,202	3,234	333,441
単体	22,178	52,958	17,665	27,596	7,696	67,690	20,467	58,900	222,194
金利収支	6,899	2,166	—	—	2,166	12,643	18,496	57,646	97,853
非金利収支	15,278	50,791	17,665	27,596	5,529	55,046	1,970	1,253	124,340
子会社等	6,483	7,744	4,826	2,889	29	149,949	2,734	△55,665	111,247
経費	26,267	23,461	9,825	10,433	3,202	160,945	14,867	18,542	244,084
連結実質業務純益	2,394	37,241	12,665	20,052	4,522	56,694	8,335	△15,308	89,356
固定資産	30,566	15,934	2,879	10,289	2,765	21,263	16,131	121,421	205,317
固定資産の増加額	3,718	3,071	735	1,792	543	3,965	2,458	6,974	20,188
減価償却費	2,416	2,950	517	1,922	511	3,949	2,810	4,472	16,599

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
 4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配分していない共用資産が含まれております。また、配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は827,499百万円です。
 なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
 5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業業」「法人事業」の各事業内訳を開示しております。
 6. 当社の米子国子会社は、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米國持株会社（MUFG Americas Holdings Corporation）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。
 7. 固定資産の増加額については、当社に係る固定資産の増加額を記載しております。
 8. 減価償却費については、当社に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
連結実質業務純益の報告セグメント合計	89,893	89,356
米国持株会社移管会社の実質業務純益(△は益)	△1,395	△2,228
一般貸倒引当金繰入額	△138	55
信託勘定償却	0	2
与信関係費用	8	△70
貸倒引当金戻入益	—	—
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	333
償却債権取立益	2	76
株式等関係損益	22,362	102,350
持分法による投資損益	1,788	843
その他の臨時損益	△17,979	6,836
中間連結損益計算書の経常利益	94,543	197,556

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

2023年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
602,293	97,004	104,760	69,453	23,659	897,171

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
624,649	105,189	116,100	73,953	30,828	950,720

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 2023年度中間期

(単位：百万円)

	2023年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット 部門	法人マーケット部門			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	法人事業				
減損損失	1,268	—	—	—	—	—	—	326	1,595

(注) 連結子会社における固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は36百万円であります。

2024年度中間期

(単位：百万円)

	2024年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット 部門	法人マーケット部門			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	法人事業				
減損損失	989	—	—	—	—	—	11,916	617	13,523

(注) 連結子会社における固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は4百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット 部門	法人マーケット部門			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	法人事業				
当中間期償却額	—	22	—	22	—	6,601	—	—	6,623
当中間期末残高	—	321	—	321	—	204,486	—	—	204,807

(単位：百万円)

	2024年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット 部門	法人マーケット部門			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	法人事業				
当中間期償却額	—	22	—	22	—	9,903	—	—	9,925
当中間期末残高	—	276	—	276	—	432,860	—	—	433,137

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0
危険債権	23	9
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計(A)	25	10
正常債権(B)	32,592	27,198
債権合計(C=A+B)	32,617	27,208
不良債権比率(A)/(C)	0.07%	0.03%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
貸倒引当金(D)	15	17
不良債権(A)	25	10
引当率(D)/(A)	63.59%	164.23%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	1	23	—	—	25	0	9	—	—	10
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	23	—	—	25	0	9	—	—	10

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	1	23	—	—	25	0	9	—	—	10
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	2	—	—	2	—	0	—	—	0
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者	1	20	—	—	22	0	9	—	—	10
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	23	—	—	25	0	9	—	—	10

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
事業年度	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	644,486	717,169	834,449	1,167,912	1,436,971
うち信託報酬	56,194	58,464	61,807	111,924	120,757
経常利益	134,316	70,121	231,911	171,138	80,583
中間純利益	99,997	51,389	165,450	—	—
当期純利益	—	—	—	124,545	57,803
資本金	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株
純資産額	1,985,270	2,115,965	2,140,162	2,081,353	2,175,842
総資産額	33,593,809	37,886,944	34,106,388	33,148,018	35,652,492
預金残高	11,438,070	12,390,536	13,488,319	11,076,351	12,749,342
貸出金残高	2,905,445	2,245,659	2,196,975	2,272,102	2,220,225
有価証券残高	14,329,518	15,523,111	14,764,441	14,117,360	16,050,790
1株当たり配当額	普通株式 16.01 円	普通株式 4.93 円	普通株式 13.70 円	普通株式 19.22 円	普通株式 25.97 円
単体普通株式等Tier1比率	14.65 %	14.58 %	16.09 %	15.74 %	14.71 %
単体Tier1比率	16.19 %	16.21 %	18.66 %	17.11 %	16.72 %
単体総自己資本比率	18.44 %	18.61 %	21.68 %	19.60 %	19.03 %
従業員数	6,272 人	6,311 人	6,397 人	6,218 人	6,283 人
信託財産額 （含 職務分担型共同受託財産）	177,978,268 (261,755,445)	193,549,651 (288,433,357)	225,950,051 (330,185,053)	179,713,118 (271,967,632)	205,503,166 (307,901,420)
信託勘定貸出金残高 （含 職務分担型共同受託財産）	1,114,247 (1,114,247)	1,248,184 (1,248,184)	1,295,834 (1,295,834)	1,277,875 (1,277,875)	1,569,969 (1,569,969)
信託勘定有価証券残高 （含 職務分担型共同受託財産）	598,355 (66,031,495)	394,919 (72,616,033)	503,724 (79,345,484)	481,947 (70,547,100)	431,309 (80,134,164)
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.80 %	0.41 %	1.34 %	0.53 %	0.23 %
中間(当期)純利益率	0.59 %	0.30 %	0.95 %	0.38 %	0.16 %
資本利益率(ROE)					
経常利益率	12.90 %	6.68 %	21.43 %	8.05 %	3.78 %
中間(当期)純利益率	9.60 %	4.89 %	15.29 %	5.86 %	2.71 %

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第18期中に8.13円、第18期に8.13円、第19期に13.45円、第20期中に1.99円含めています。
 3. 第20期中に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 5. 信託財産額、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高、信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。
 6. 信託財産額（含職務分担型共同受託財産）は、自己信託に係る分を除いています。自己信託に係る信託財産額は、第18期中5,147億円、第18期2,803億円、第19期中2,972億円、第19期262億円、第20期中338億円です。
 7. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 8. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) / 2]} \times 100$

● 中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)		2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	14,627,848	13,797,679	預金	12,390,536	13,488,319
コールローン	1,300,000	570,000	譲渡性預金	6,099,174	4,852,366
買現先勘定	86,274	99,910	コールマネー	5,174	2,198,956
債券貸借取引支払保証金	126,834	114,393	売現先勘定	5,707,952	5,563,260
買入金銭債権	202,087	15	債券貸借取引受入担保金	1,304	7,208
特定取引資産	99,450	63,702	コマーシャル・ペーパー	360,438	239,381
金銭の信託	85,802	13,967	特定取引負債	295,111	200,310
有価証券	15,523,111	14,764,441	借入金	1,719,951	1,678,686
貸出金	2,245,659	2,196,975	外国為替	350,574	514,438
外国為替	336,120	224,195	短期社債	275,998	230,890
その他資産	2,523,834	1,491,731	社債	30,000	30,000
その他の資産	2,523,834	1,491,731	信託勘定借	6,843,147	1,704,014
有形固定資産	125,141	111,393	その他負債	1,502,062	1,049,541
無形固定資産	92,683	93,924	未払法人税等	13,999	27,487
前払年金費用	481,894	530,779	リース債務	121	111
支払承諾見返	31,355	34,376	資産除去債務	6,320	6,203
貸倒引当金	△1,156	△1,097	その他の負債	1,481,621	1,015,738
			賞与引当金	5,070	5,499
			役員賞与引当金	34	58
			株式給付引当金	3,153	3,060
			偶発損失引当金	8,225	5,932
			繰延税金負債	138,022	156,232
			再評価に係る繰延税金負債	3,689	3,689
			支払承諾	31,355	34,376
			負債の部合計	35,770,979	31,966,225
			純資産の部		
			資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	455,970	455,970
			資本準備金	250,619	250,619
			その他資本剰余金	205,351	205,351
			利益剰余金	1,410,229	1,436,781
			利益準備金	73,714	73,714
			その他利益剰余金	1,336,515	1,363,067
			退職慰労基金	710	710
			投資促進税制積立金	227	281
			別途積立金	138,495	138,495
			繰越利益剰余金	1,197,082	1,223,581
			自己株式	△299,999	△299,999
			株主資本合計	1,890,479	1,917,031
			その他有価証券評価差額金	67,970	218,789
			繰延ヘッジ損益	157,925	3,816
			土地再評価差額金	△409	525
			評価・換算差額等合計	225,486	223,131
			純資産の部合計	2,115,965	2,140,162
資産の部合計	37,886,944	34,106,388	負債及び純資産の部合計	37,886,944	34,106,388

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	717,169	834,449
信託報酬	58,464	61,807
資金運用収益	485,490	541,179
(うち貸出金利息)	34,401	45,191
(うち有価証券利息配当金)	352,516	382,757
役務取引等収益	69,585	81,600
特定取引収益	19	436
その他業務収益	75,292	38,753
その他経常収益	28,318	110,672
経常費用	647,048	602,538
資金調達費用	410,606	443,344
(うち預金利息)	47,721	60,290
役務取引等費用	26,343	28,263
特定取引費用	46,749	—
その他業務費用	36,624	29,990
営業経費	105,632	94,737
その他経常費用	21,091	6,202
経常利益	70,121	231,911
特別利益	1,006	616
特別損失	2,353	15,884
税引前中間純利益	68,773	216,643
法人税、住民税及び事業税	19,639	36,292
法人税等調整額	△2,255	14,899
法人税等合計	17,384	51,192
中間純利益	51,389	165,450

3. 中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						退職慰労基金	投資促進税制積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期中間期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	227	138,495	1,155,383	1,368,530	△299,999	1,848,780
当中間期変動額												
剰余金の配当									△9,917	△9,917		△9,917
中間純利益									51,389	51,389		51,389
土地再評価差額金の取崩									226	226		226
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	41,698	41,698	-	41,698
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	227	138,495	1,197,082	1,410,229	△299,999	1,890,479

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期中間期首残高	144,937	87,817	△182	232,573	2,081,353
当中間期変動額					
剰余金の配当					△9,917
中間純利益					51,389
土地再評価差額金の取崩					226
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△76,967	70,107	△226	△7,086	△7,086
当中間期変動額合計	△76,967	70,107	△226	△7,086	34,611
当中間期末残高	67,970	157,925	△409	225,486	2,115,965

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						退職慰労基金	投資促進税制積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期中間期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	281	138,495	1,145,723	1,358,924	△299,999	1,839,173
会計方針の変更による累積的影響額									1,896	1,896		1,896
会計方針の変更を反映した当期中間期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	281	138,495	1,147,619	1,360,820	△299,999	1,841,070
当中間期変動額												
剰余金の配当									△89,486	△89,486		△89,486
中間純利益									165,450	165,450		165,450
土地再評価差額金の取崩									△2	△2		△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	75,961	75,961	-	75,961
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	281	138,495	1,223,581	1,436,781	△299,999	1,917,031

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期中間期首残高	250,557	85,588	523	336,668	2,175,842
会計方針の変更による累積的影響額		△1,896		△1,896	-
会計方針の変更を反映した当期中間期首残高	250,557	83,691	523	334,772	2,175,842
当中間期変動額					
剰余金の配当					△89,486
中間純利益					165,450
土地再評価差額金の取崩					△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△31,767	△79,875	2	△111,640	△111,640
当中間期変動額合計	△31,767	△79,875	2	△111,640	△35,679
当中間期末残高	218,789	3,816	525	223,131	2,140,162

注記事項（2024年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に対応して定額法により、のれんについてはその効果及び期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21百万円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えている場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異： 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役員等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

役員等収益のうち海外カスタディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員等収益のうち預金業務収益は、主としてATMの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ATMの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役員等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）並びに将来の外貨建子会社株式の取得の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、外貨建子会社株式及び将来の外貨建子会社株式の取得については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の累積的影響額を期首の繰越利益剰余金に反映しております。この結果、当中間会計期間の期首において、繰越利益剰余金が1,896百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1,896百万円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 871,833百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 1,021,625百万円

再貸付に供している有価証券 167,900百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

96,200百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額

危険債権額 965百万円

要管理債権額 一百万円

三月以上延滞債権額 一百万円

貸出条件緩和債権額 一百万円

小計額 1,004百万円

正常債権額 2,460,272百万円

合計額 2,461,277百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券 15,225百万円

貸出金 266,322百万円

担保資産に対応する債務

預金 13,900百万円

借入金 212,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,818,597百万円

貸出金 8,655百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 4,856,384百万円

対応する債務

売現先勘定 4,790,622百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 4,547,965百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 1,182,233百万円

7. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 30,000百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 1,884,244百万円

9. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して以下の金額を上限として保証する念書を差し入れております。

2,000百万米ドル(285,340百万円)

10. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

11. 当社の関連会社であるNovate Global Markets Limited (以下、「当該関連会社」という。)が仲介する証券売買取引において、一部顧客に対しては、当該関連会社、同社顧客に取引保証を行う契約を締結する会社、顧客が約定した取引の相手先が同時に倒産した場合に、顧客が市場でカバー取引(条件あり)から生じる損失(当初取引価格とカバー取引価格との差により生じた損失)を補填する契約を行っております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 106,791百万円

2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産 2,477百万円

無形固定資産 14,121百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 2,282百万円

株式等償却 2,150百万円

金銭の信託運用損 198百万円

4. 特別利益は、次のとおりであります。

固定資産処分益 616百万円

5. 特別損失は、次のとおりであります。

減損損失 13,523百万円

子会社株式売却損 1,879百万円

固定資産処分損 481百万円

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)三菱UFJアセットマネジメント株式会社の資本構成変更、Link Administration Holdings Limitedの株式取得による子会社化」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

有価証券関係

2023年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の有価証券に準ずるもの、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	101,700	102,492	792
小計	101,700	102,492	792
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,622,840	2,563,590	△59,250
小計	2,622,840	2,563,590	△59,250
合計	2,724,541	2,666,083	△58,458

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	13,636	12,497	△1,139
関連会社株式	—	—	—
合計	13,636	12,497	△1,139

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	800,562
関連会社株式	5,708
合計	806,271

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	804,805	246,570	558,235
債券	47,800	47,431	369
国債	27,724	27,388	335
地方債	2,522	2,521	0
短期社債	—	—	—
社債	17,554	17,521	32
その他	2,842,450	2,595,151	247,298
外国株式	94	19	75
外国債券	827,928	822,614	5,313
その他	2,014,427	1,772,517	241,910
小計	3,695,057	2,889,153	805,903
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18,189	20,770	△2,581
債券	1,835,154	1,911,600	△76,445
国債	1,427,814	1,490,618	△62,804
地方債	191,712	197,123	△5,410
短期社債	—	—	—
社債	215,627	223,858	△8,231
その他	6,540,744	7,150,481	△609,736
外国株式	—	—	—
外国債券	6,148,928	6,729,346	△580,417
その他	391,815	421,134	△29,319
小計	8,394,088	9,082,851	△688,763
合計	12,089,145	11,972,005	117,140

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	20,419
組合出資金	81,183

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、1,815百万円（うち、株式93百万円、その他1,721百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。

要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。

正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2024年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,179,764	1,185,106	5,342
小計	1,179,764	1,185,106	5,342
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	820,083	806,694	△13,389
小計	820,083	806,694	△13,389
合計	1,999,847	1,991,801	△8,046

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	19,189	17,751	△1,437
関連会社株式	—	—	—
合計	19,189	17,751	△1,437

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	845,555
関連会社株式	7,088
合計	852,644

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	653,704	181,242	472,462
債券	607,454	601,125	6,328
国債	601,657	595,364	6,293
地方債	11	11	0
短期社債	—	—	—
社債	5,785	5,750	35
その他	4,650,025	4,470,936	179,089
外国株式	128	48	79
外国債券	3,872,568	3,809,583	62,985
その他	777,329	661,305	116,024
小計	5,911,185	5,253,304	657,881
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,584	12,453	△1,868
債券	1,711,122	1,772,117	△60,995
国債	1,318,821	1,365,354	△46,533
地方債	192,260	196,959	△4,698
短期社債	—	—	—
社債	200,039	209,803	△9,763
その他	4,161,630	4,452,869	△291,239
外国株式	—	—	—
外国債券	2,987,847	3,184,765	△196,918
その他	1,173,783	1,268,103	△94,320
小計	5,883,336	6,237,440	△354,103
合計	11,794,522	11,490,744	303,777

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	21,471
組合出資金	76,780

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、2,150百万円(うち、株式867百万円、その他1,282百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。

要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。

正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,550	1,099	7,827	60

2. 満期保有目的の金銭の信託（2023年度中間期末、2024年度中間期末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
				うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	75,252	106,300	△31,047	411	31,459	6,140	5,254	885	920	34

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
評価差額	86,713	304,770
その他有価証券	117,761	303,884
その他の金銭の信託	△31,047	885
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△18,743	△85,981
その他有価証券評価差額金	67,970	218,789

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2023年度中間期末621百万円（益）、2024年度中間期末106百万円（益））を含めております。

2023年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	2,943,090	2,745,752	△194,983	△194,983
受取変動・支払固定	2,915,233	2,730,229	135,742	135,742
受取変動・支払変動	234,493	234,493	22	22
受取固定・支払固定	1,000	1,000	66	66
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
キャップ・フロアー				
売建	1,000	-	-	43
買建	1,000	-	△1	△31
金利スワップション				
売建	42,123	1,974	△252	△131
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			△59,405	△59,271

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ				
	918,863	707,507	△493	△493
為替予約				
売建	21,145,311	314,443	△669,427	△669,427
買建	23,096,040	315,956	661,516	661,516
通貨オプション				
売建	119,055	535	△2,056	△644
買建	120,003	535	2,167	822
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			△8,292	△8,225

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	47,533	-	△45	△45
買建	1,172	-	△10	△10
債券先物オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
債券店頭オプション				
売建	233,920	-	△68	△26
買建	233,920	-	132	83
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			8	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2024年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,152,156	1,151,159	773	773
買建	1,151,444	1,151,444	△268	△268
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,483,940	3,327,303	△127,608	△127,608
受取変動・支払固定	3,408,242	3,172,751	105,245	105,245
受取変動・支払変動	269,193	269,193	△46	△46
受取固定・支払固定	1,000	1,000	53	53
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	2,025	142	△15	28
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△21,866	△21,822

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
	647,735	468,122	621	621
為替予約				
売建	28,153,042	701,380	75,848	75,848
買建	25,739,290	694,788	△81,863	△81,863
通貨オプション				
売建	107,573	17,363	△2,931	△805
買建	105,593	17,363	2,812	677
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△5,512	△5,520

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	141,128	—	△568	△568
買建	15,535	—	10	10
債券先物オプション				
売建	12,173	—	△20	46
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△578	△512

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門		
信託報酬	584	618
うち不良債権処理額	0	0
資金利益	267	742
役務取引等利益	427	535
特定取引利益	△242	2
その他業務利益	513	△3
業務粗利益	1,550	1,894
	(2.37%)	(2.04%)
国際業務部門		
資金利益	483	236
役務取引等利益	4	△1
特定取引利益	△224	1
その他業務利益	△126	91
業務粗利益	136	327
	(0.17%)	(0.38%)
業務粗利益	1,686	2,221
	(1.29%)	(1.35%)
経費 (除く臨時経費)	1,053	1,022
実質業務純益	633	1,199
一般貸倒引当金繰入額	△1	△0
業務純益	631	1,199
臨時損益	69	1,119
経常利益	701	2,319
コア業務純益	819	1,116
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	306	933

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times \text{資金運用勘定平均残高} \times 100$$

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前です。

4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	130,616	466	0.40%	184,511	980	0.80%
うち貸出金	13,467	37	0.55	9,641	33	0.69
有価証券	29,442	387	2.63	31,484	830	5.26
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	51,806	16	0.06	114,145	88	0.15
資金調達勘定	181,785	199	0.21	179,191	238	0.26
うち預金	98,253	9	0.01	115,796	44	0.07
譲渡性預金	15,092	0	0.01	8,017	3	0.09
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	10,104	136	2.69	33,637	173	1.03
国際業務部門		483	0.60		236	0.28
資金運用勘定	160,037	4,391	5.48	167,453	4,445	5.29
うち貸出金	9,607	306	6.37	12,186	418	6.85
有価証券	118,020	3,137	5.31	125,266	2,996	4.77
債券貸借取引支払保証金	1,111	3	0.60	1,506	9	1.31
預け金等	23,751	618	5.20	21,705	581	5.33
資金調達勘定	157,748	3,908	4.95	165,466	4,209	5.07
うち預金	18,555	467	5.03	22,172	558	5.02
譲渡性預金	34,189	880	5.15	41,226	1,085	5.25
債券貸借取引受入担保金	16	0	11.72	24	0	0.78
借入金等	69,325	1,718	4.95	70,745	1,809	5.10
合計		750	0.57		978	0.59

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定及び譲渡性預け金を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	△16	△36	△53	235	278	514
うち貸出金	△16	16	0	△12	7	△4
有価証券	△76	13	△62	28	414	443
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	4	△12	△8	33	37	71
資金調達勘定	△4	51	47	△2	41	39
うち預金	0	0	0	2	33	35
譲渡性預金	0	0	0	△0	3	2
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	△87	132	45	162	△125	37
国内資金運用収支	△12	△88	△100	238	236	475
国際業務部門						
資金運用勘定	150	255	405	199	△145	53
うち貸出金	35	171	207	87	24	112
有価証券	133	△622	△489	185	△326	△140
債券貸借取引支払保証金	0	5	5	1	5	6
預け金等	9	452	462	△54	16	△37
資金調達勘定	38	2,884	2,922	194	106	300
うち預金	△7	348	340	91	△0	90
譲渡性預金	130	611	741	184	20	205
債券貸借取引受入担保金	—	0	0	0	△1	△0
借入金等	△39	1,288	1,248	35	55	91
国際資金運用収支	111	△2,628	△2,516	5	△252	△246

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定及び譲渡性預け金を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2023年度中間期	2024年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.71	1.05
	国際業務部門	5.48	5.29
	全店	3.73	3.30
資金調達利回り	国内業務部門	0.21	0.26
	国際業務部門	4.95	5.07
	全店	2.65	2.77
資金粗利鞘	国内業務部門	0.49	0.79
	国際業務部門	0.53	0.22
	全店	1.07	0.53

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	614	725
	うち信託関連業務	445	529
	投資信託委託・投資顧問業務	36	39
	証券関連業務	66	80
	預金・貸出業務	8	16
	為替業務	3	3
	代理業務	0	0
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	186	190
	うち為替業務	2	2
	役務取引等利益	427	535
国際業務部門	役務取引等収益	81	90
	うち海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務	4	3
	証券関連業務	18	18
	預金・貸出業務	45	54
	為替業務	3	0
	保証業務	3	5
	役務取引等費用	76	92
	うち為替業務	1	3
	役務取引等利益	4	△1
合計		431	534

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	△242	2
うち商品有価証券	0	0
特定取引有価証券	—	—
特定金融派生商品	△243	2
その他の特定取引	—	—
国際業務部門	△224	1
うち特定取引有価証券	△0	0
特定金融派生商品	△224	1
合計	△467	4

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	513	△3
うち国債等債券関係損益	△10	4
国際業務部門	△126	91
うち外国為替売買益	20	54
国債等債券関係損益	△175	79
合計	386	87

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
人件費	348	328
うち給料・手当	353	384
物件費	658	647
うち減価償却費	171	166
土地建物機械賃借料	63	46
消耗品費	4	4
業務委託費	185	184
預金保険料	7	7
租税公課	46	46
合計	1,053	1,022

[特定取引勘定について]

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)
資産		
貸出金	1,248,184	1,295,834
有価証券	394,919	503,724
信託受益権	130,988,096	165,046,324
受託有価証券	10,437	10,037
金銭債権	30,618,764	32,211,110
有形固定資産	21,627,087	23,725,850
無形固定資産	174,074	208,228
その他債権	314,793	327,159
銀行勘定貸	6,843,147	1,704,014
現金預け金	1,330,147	917,767
合計	193,549,651	225,950,051
負債		
金銭信託	5,918,204	5,303,154
財産形成給付信託	5,874	5,238
投資信託	134,939,917	163,845,137
金銭信託以外の金銭の信託	772,447	897,808
有価証券の信託	10,483	10,087
金銭債権の信託	29,215,702	30,914,861
動産の信託	188,382	304,751
土地及びその定着物の信託	18,586	18,396
包括信託	22,480,052	24,650,615
合計	193,549,651	225,950,051

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託及び自己信託に係る分を除いています。

なお、自己信託に係る信託財産残高は、2023年度中間期末297,227百万円、2024年度中間期末33,861百万円です。

2. 共同信託他社管理財産 2023年度中間期末95,105,914百万円、2024年度中間期末104,465,047百万円

3. 元本補填契約のある信託の債権* 2023年度中間期末3,494百万円のうち、正常債権額は3,494百万円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額は該当ありません。

4. 元本補填契約のある信託の債権* 2024年度中間期末2,772百万円のうち、正常債権額は2,772百万円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額は該当ありません。

*社債（当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）をいう。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下、「職務分担型共同受託財産」という。)が2023年度中間期末94,883,705百万円、2024年度中間期末104,237,046百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)
資産		
貸出金	1,248,184	1,295,834
有価証券	72,616,033	79,345,484
信託受益権	131,054,757	165,092,352
受託有価証券	3,696,267	3,848,951
金銭債権	33,201,101	36,172,835
有形固定資産	21,627,087	23,725,850
無形固定資産	174,074	208,228
その他債権	3,375,663	3,528,590
コールローン	4,546,759	5,506,491
銀行勘定貸	9,785,917	4,357,530
現金預け金	7,107,511	7,102,904
合計	288,433,357	330,185,053
負債		
金銭信託	33,046,966	36,364,765
年金信託	11,667,450	12,445,013
財産形成給付信託	5,874	5,238
投資信託	134,939,917	163,845,137
金銭信託以外の金銭の信託	7,768,604	6,866,252
有価証券の信託	6,192,438	6,242,743
金銭債権の信託	29,215,702	30,914,861
動産の信託	188,382	304,751
土地及びその定着物の信託	18,586	18,396
包括信託	65,389,434	73,177,894
合計	288,433,357	330,185,053

2. 元本補填契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

(単位:百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
資産		
貸出金	3,494	2,772
その他	6,985,423	1,881,671
合計	6,988,917	1,884,443
負債		
元本	6,988,734	1,884,244
債権償却準備金	10	8
その他	172	190
合計	6,988,917	1,884,443

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
金銭信託	59,182	53,031
年金信託	—	—
財産形成給付信託	58	52
合計	59,240	53,083
預金	123,905	134,883
譲渡性預金	60,991	48,523
総資金量	244,137	236,490

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
金銭信託	330,469	363,647
年金信託	116,674	124,450
財産形成給付信託	58	52
合計	447,202	488,150
預金	123,905	134,883
譲渡性預金	60,991	48,523
総資金量	632,100	671,557

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
1年未満	7,177	8,293
1年以上2年未満	17,011	5,468
2年以上5年未満	5,036	4,046
5年以上	10,683	17,203
その他のもの	278	238
合計	40,187	35,250

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
金銭信託		
貸出金	11,545	11,637
有価証券	1,245	1,241
計	12,791	12,879
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	11,545	11,637
有価証券合計	1,245	1,241
貸出金及び有価証券合計	12,791	12,879

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
金銭信託		
貸出金	11,545	11,637
有価証券	183,634	211,002
計	195,180	222,640
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	97,808	104,542
計	97,808	104,542
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	11,545	11,637
有価証券合計	281,443	315,545
貸出金及び有価証券合計	292,988	327,183

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託に係るものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
証書貸付	11,545	11,637
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	11,545	11,637

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
1年以下	8,295	8,575
1年超3年以下	285	259
3年超5年以下	360	441
5年超7年以下	48	40
7年超	2,554	2,321
合計	11,545	11,637

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
製造業	14 (0.12%)	14 (0.12%)
運輸業、郵便業	150 (1.30%)	150 (1.29%)
金融業、保険業	9,138 (79.15%)	9,467 (81.35%)
不動産業	4 (0.04%)	1 (0.02%)
地方公共団体	2 (0.03%)	2 (0.02%)
その他	2,235 (19.36%)	2,002 (17.20%)
合計	11,545 (100.00%)	11,637 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
設備資金	2,251 (19.50%)	2,015 (17.31%)
運転資金	9,294 (80.50%)	9,622 (82.69%)
合計	11,545 (100.00%)	11,637 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	0	0
その他	0	0
計	1	0
保証	2,186	1,976
信用	9,357	9,660
合計	11,545	11,637

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
総貸出金残高(A)	11,545	11,637
中小企業等貸出金残高(B)	2,388	2,153
比率(B) / (A)	20.69%	18.50%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
消費者ローン残高	27	23
うち住宅ローン残高	27	23

(8) 元本補填契約のある信託における銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	—	—
正常債権	34	27
合計	34	27
不良債権比率	—	—

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
国債	1,229 (98.68%)	1,226 (98.79%)
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	1 (0.12%)	—
株式	—	—
その他の証券	15 (1.20%)	15 (1.21%)
合計	1,245 (100.00%)	1,241 (100.00%)

- (注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。
 2. ()内は構成比です。
 3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
国債	31,415 (11.16%)	41,400 (13.12%)
地方債	1,965 (0.70%)	2,268 (0.72%)
短期社債	6,019 (2.14%)	7,296 (2.31%)
社債	11,615 (4.13%)	16,688 (5.29%)
株式	26,906 (9.56%)	25,290 (8.02%)
その他の証券	203,520 (72.31%)	222,600 (70.54%)
合計	281,443 (100.00%)	315,545 (100.00%)

7. 元本補填契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
信託財産残高	—	—
時価	—	—
評価損益	—	—

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
評価損益	—	—

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	8	8
証書貸付	12,010	7,043
当座貸越	397	2,704
計	12,416 (55.29%)	9,756 (44.41%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	—	—
証書貸付	10,040	12,213
当座貸越	0	—
計	10,040 (44.71%)	12,213 (55.59%)
合計	22,456 (100.00%)	21,969 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	10	8
証書貸付	12,881	8,304
当座貸越	574	1,327
計	13,467 (58.36%)	9,641 (44.17%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	—	—
証書貸付	9,603	12,186
当座貸越	3	0
計	9,607 (41.64%)	12,186 (55.83%)
合計	23,074 (100.00%)	21,827 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
貸出金		
1年以下	12,782	12,156
1年超3年以下	691	334
3年超5年以下	841	423
5年超7年以下	894	592
7年超	6,850	5,757
期間の定めのないもの	397	2,704
合計	22,456	21,969
変動金利貸出		
1年超3年以下	240	103
3年超5年以下	81	238
5年超7年以下	121	120
7年超	5,343	4,522
期間の定めのないもの	397	2,704
固定金利貸出		
1年超3年以下	451	231
3年超5年以下	759	185
5年超7年以下	773	472
7年超	1,506	1,235
期間の定めのないもの	0	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）				
製造業	—	(—)	—	(—)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	94	(0.72%)	95	(0.90%)
運輸業、郵便業	—	(—)	—	(—)
卸売業、小売業	—	(—)	—	(—)
金融業、保険業	2,841	(21.60%)	3,524	(33.33%)
不動産業	5	(0.04%)	90	(0.85%)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	5	(0.04%)	5	(0.05%)
地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	10,211	(77.60%)	6,860	(64.87%)
計	13,158	(100.00%)	10,575	(100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	9,297	(100.00%)	11,393	(100.00%)
商工業	—	(—)	—	(—)
その他	0	(0.00%)	0	(0.00%)
計	9,297	(100.00%)	11,394	(100.00%)
合計	22,456		21,969	

(注) ()内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
設備資金	6,937	(30.89%)	6,282	(28.60%)
運転資金	15,519	(69.11%)	15,686	(71.40%)
合計	22,456	(100.00%)	21,969	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
有価証券	324		390	
債権	—		—	
商品	—		—	
不動産	62		24	
その他	4,907		6,469	
計	5,294		6,884	
保証	7,275		6,479	
信用	9,887		8,605	
合計	22,456		21,969	

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
総貸出金残高(A)	13,158		10,575	
中小企業等貸出金残高(B)	8,591		7,399	
比率(B)／(A)	65.28%		69.96%	

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
消費者ローン残高	6,748	6,010
うち住宅ローン残高	6,740	6,005

(9) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額	0	—

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6	7	6	7	5	5	5	5
個別貸倒引当金	4	4	4	4	4	5	4	5
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10	11	10	11	9	10	9	10

3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0
危険債権	20	9
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	22	10
正常債権	26,162	24,602
合計	26,184	24,612
不良債権比率	0.08%	0.04%

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
国内業務部門		
国債	14,555	19,204
地方債	1,942	1,922
短期社債	—	—
社債	2,331	2,058
株式	11,899	9,216
その他の証券	5,211	4,853
計	35,941	37,256
	(23.15%)	(25.23%)
国際業務部門		
その他の証券	119,289	110,388
うち外国債券	97,013	88,602
外国株式	4,734	6,360
計	119,289	110,388
	(76.85%)	(74.77%)
合計	155,231	147,644
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門		
国債	13,472	16,797
地方債	1,994	1,966
短期社債	—	1
社債	2,440	2,204
株式	6,643	5,405
その他の証券	4,890	5,107
計	29,442	31,484
	(19.97%)	(20.09%)
国際業務部門		
その他の証券	118,020	125,266
うち外国債券	100,600	103,673
外国株式	5,029	6,112
計	118,020	125,266
	(80.03%)	(79.91%)
合計	147,462	156,750
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
国債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	1,984	7,977
3年超5年以下	5,549	497
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	2,475	7,445
10年超	4,545	3,284
期間の定めのないもの	—	—
計	14,555	19,204
地方債		
1年以下	25	32
1年超3年以下	253	628
3年超5年以下	571	396
5年超7年以下	253	655
7年超10年以下	837	210
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	1,942	1,922
短期社債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	—	—
社債		
1年以下	221	252
1年超3年以下	577	584
3年超5年以下	311	53
5年超7年以下	8	7
7年超10年以下	12	53
10年超	1,199	1,107
期間の定めのないもの	—	—
計	2,331	2,058
株式		
期間の定めのないもの	11,899	9,216
計	11,899	9,216
その他の証券		
1年以下	3,395	2,386
1年超3年以下	13,449	15,522
3年超5年以下	12,935	12,192
5年超7年以下	10,107	15,788
7年超10年以下	22,031	15,979
10年超	37,962	29,787
期間の定めのないもの	24,620	23,586
計	124,501	115,242
うち外国債券		
1年以下	3,394	1,976
1年超3年以下	13,086	15,093
3年超5年以下	12,004	10,966
5年超7年以下	9,541	15,691
7年超10年以下	21,195	15,496
10年超	37,791	29,378
期間の定めのないもの	—	—
計	97,013	88,602
うち外国株式		
期間の定めのないもの	4,734	6,360
計	4,734	6,360

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
手形引受	—	—
信用状発行	64	98
債務保証	248	245
合計	313	343

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	0	0
保証	107	98
信用	206	245
合計	313	343

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
国内業務部門		
流動性預金	40,384	41,736
定期性預金	61,707	68,350
その他の預金	1,003	883
小計	103,094	110,970
譲渡性預金	17,767	8,637
計	120,862	119,607
	(65.37%)	(65.21%)
国際業務部門		
流動性預金	186	295
定期性預金	15,627	17,959
その他の預金	4,996	5,657
小計	20,810	23,912
譲渡性預金	43,224	39,886
計	64,035	63,798
	(34.63%)	(34.79%)
合計	184,897	183,406
	(100.00%)	(100.00%)

- (注) 1. ()内は構成比です。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門		
流動性預金	39,371	42,177
定期性預金	56,870	71,586
その他の預金	2,011	2,032
小計	98,253	115,796
譲渡性預金	15,092	8,017
計	113,345	123,814
	(68.24%)	(66.14%)
国際業務部門		
流動性預金	250	408
定期性預金	13,506	15,932
その他の預金	4,798	5,832
小計	18,555	22,172
譲渡性預金	34,189	41,226
計	52,744	63,399
	(31.76%)	(33.86%)
合計	166,090	187,213
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
定期預金		
3カ月未満	31,614	41,844
3カ月以上6カ月未満	18,888	15,061
6カ月以上1年未満	11,111	13,695
1年以上2年未満	10,510	9,623
2年以上3年未満	2,575	2,521
3年以上	2,632	3,618
合計	77,334	86,365
固定金利定期預金		
3カ月未満	17,268	24,709
3カ月以上6カ月未満	17,417	14,063
6カ月以上1年未満	10,956	13,498
1年以上2年未満	10,129	9,317
2年以上3年未満	2,242	2,339
3年以上	2,326	3,520
変動金利定期預金		
3カ月未満	118	105
3カ月以上6カ月未満	72	83
6カ月以上1年未満	154	183
1年以上2年未満	380	305
2年以上3年未満	333	182
3年以上	306	98
その他		
3カ月未満	14,227	17,029
3カ月以上6カ月未満	1,399	915
6カ月以上1年未満	0	14
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2023年度中間期	2024年度中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	10.25	8.14
	国際業務部門	15.67	19.14
	全店	12.13	11.96
期中平均	国内業務部門	11.81	7.77
	国際業務部門	18.21	19.22
	全店	13.84	11.64
預証率			
期末残高	国内業務部門	29.73	31.14
	国際業務部門	186.28	173.02
	全店	83.95	80.50
期中平均	国内業務部門	25.97	25.42
	国際業務部門	223.75	197.58
	全店	88.78	83.72

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

(単位：店、力所)

		2023年度中間期末	2024年度中間期末
国内	本支店	50	50
	出張所	4	3
	計	54	53
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	1	1
	計	5	5

(注) 1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2024年度中間期末の店舗外現金自動設備は37,339カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所37,338カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2024年度中間期末は67金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
従業員数	8,110人	8,206人

(注) 従業員数には、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託および臨時従業員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

●新基準

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
従業員数	6,311人	6,397人

(注) 従業員数には、他社への出向者を含みます。他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員および執行役員を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額 (千円)	資本金 (千円)	摘要
2020年 3月31日	—	324,279,038	
2020年 9月30日	—	324,279,038	
2021年 3月31日	—	324,279,038	
2021年 9月30日	—	324,279,038	
2022年 3月31日	—	324,279,038	
2022年 9月30日	—	324,279,038	
2023年 3月31日	—	324,279,038	
2023年 9月30日	—	324,279,038	
2024年 3月31日	—	324,279,038	
2024年 9月30日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数 (千株)	発行済株式総数 (千株)	摘要
2020年 3月31日	—	3,497,754	
2020年 9月30日	—	3,497,754	
2021年 3月31日	—	3,497,754	
2021年 9月30日	—	3,497,754	
2022年 3月31日	—	3,497,754	
2022年 9月30日	—	3,497,754	
2023年 3月31日	—	3,497,754	
2023年 9月30日	—	3,497,754	
2024年 3月31日	—	3,497,754	
2024年 9月30日	—	3,497,754	

3. 大株主

普通株式 (2024年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,089,591	100.00
合計	3,089,591	100.00

(注) 普通株式の持株比率は、自己株式408,163千株を除いて算出しております。

